

令和3年度決算 高吾北広域町村事務組合財務書類

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体や一部事務組合において作成するように要請されています。
 (平成27年1月23日付総務大臣通知 「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より)
 これを受け、本団体では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書)を作成しました。

予算書や決算書など今までの公会計とは別に本団体の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

また、統一モデル財務書類では、「全体財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は一般会計のみならず、公営企業会計を含めることとなっています。

本団体の対象会計を下記に示します。

- ・一般会計、特別養護老人ホーム特別会計、養護老人ホーム特別会計、障害者支援施設特別会計
- ・ふるさと市町村圏特別会計

①全体貸借対照表(BS)

(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,287,673	固定負債	2,795,493
有形固定資産	6,403,718	地方債	1,648,656
事業用資産	2,914,323	長期未払金	0
インフラ資産	3,459,011	退職手当引当金	1,131,452
物品	30,384	損失補償等引当金	0
無形固定資産	27,203	その他	15,385
投資その他の資産	856,752	流動負債	237,053
流動資産	680,387	1年内償還予定地方債	128,645
現金預金	398,666	未払金	0
未収金	0	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	267,941	前受収益	0
棚卸資産	13,780	賞与等引当金	99,913
その他	0	預り金	580
徴収不能引当金	0	その他	7,915
		負債合計	3,032,546
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	7,555,614
		剰余分(不足分)	△ 2,620,100
		純資産合計	4,935,514
資産合計	7,968,060	負債及び純資産合計	7,968,060

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

貸借対照表とは

貸借対照表は、今年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握できなかった、財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができま。

本団体の現状

これまでに本団体では、7,968,060千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である4,935,514千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である3,032,546千円は将来の世代が負担していくこととなります。

②全体行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)	
科目	金額
経常費用	2,469,963
業務費用	2,319,319
人件費	1,476,842
物件費等	836,980
その他の業務費用	5,497
移転費用	150,644
補助金等	148,185
社会保障給付	1,413
他会計への繰出金	0
その他	1,046
経常収益	1,378,058
使用料及び手数料	92,413
その他	1,285,645
純経常行政コスト	△ 1,091,905
臨時損失	0
臨時利益	17,153
純行政コスト	△ 1,074,752

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本団体の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、1,091,905千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、1,074,752千円となり、ここで不足分が出た場合は、自治体からの負担金等の財源で賄います。

③全体純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)	
科目	合計
前年度末純資産残高	5,270,484
純行政コスト(△)	△ 1,074,752
財源	787,368
税金等	785,295
国県等補助金	2,073
本年度差額	△ 287,384
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 47,586
その他	0
本年度純資産変動額	△ 334,970
本年度末純資産残高	4,935,514

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本団体の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(自治体からの負担金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

④全体資金収支計算書(CF)

(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,089,560
業務収入	2,163,236
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	73,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	170,529
投資活動収入	39,433
投資活動収支	△ 131,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	73,905
財務活動収入	91,800
財務活動収支	17,895
本年度資金収支額	△ 39,525
前年度末資金残高	437,611
本年度末資金残高	398,086
前年度末繰計外現金残高	528
本年度繰計外現金増減額	52
本年度末繰計外現金残高	580
本年度末現金預金残高	398,666

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本団体の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△91,034千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的な財力力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計(業務活動収支から支払利息支出を除いた金額)と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用(投資活動収支)を差し引きした金額のことです。